

# 第 76 期 決算公告

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

◎ 日産証券株式会社

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	59,993,552	流 動 負 債	54,949,714
現 金 ・ 預 金	3,967,341	トレーディング商品	1,110
預 託 金	10,950,000	デリバティブ取引	1,110
トレーディング商品	27,779	信用取引負債	3,057,421
その他の有価証券	27,779	信用取引借入金	2,927,307
商 品	52,940	信用取引貸証券受入金	130,113
約 定 見 返 勘 定	3,084	預 り 金	10,612,484
信用取引資産	3,104,685	受 入 保 証 金	1,155,438
信用取引貸付金	3,013,870	預 り 証 拠 金	35,630,349
信用取引借証券担保金	90,814	預り証拠金代用有価証券	3,774,395
募集等払込金	26,255	前 受 収 益	2,757
短期差入保証金	32,370,368	未 払 金	582,982
委託者先物取引差金	1,930,601	未 払 費 用	5,305
前 払 費 用	71,754	未 払 法 人 税 等	68,899
保管有価証券	4,764,807	賞 与 引 当 金	30,000
その他の流動資産	2,734,542	ポ イ ン ト 引 当 金	28,570
貸 倒 引 当 金	△10,606	固 定 負 債	1,343,151
固 定 資 産	6,505,631	繰 延 税 金 負 債	1,298,751
有 形 固 定 資 産	238,902	そ の 他 の 固 定 負 債	44,400
建 物	101,961	特 別 法 上 の 準 備 金	235,320
器 具 備 品	136,343	金融商品取引責任準備金	228,434
土 地	596	商品取引責任準備金	6,885
無 形 固 定 資 産	1,296,908	負 債 合 計	56,528,187
の れ ん	927,753	( 純 資 産 の 部 )	
借 地 権	2,280	株 主 資 本	6,955,349
ソ フ ト ウ ェ ア	350,788	資 本 金	1,500,000
そ の 他	16,086	資 本 剰 余 金	1,241,603
投 資 そ の 他 の 資 産	4,969,821	資 本 準 備 金	14,020
投 資 有 価 証 券	4,431,889	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,227,583
関 係 会 社 株 式	84,014	利 益 剰 余 金	4,213,745
出 資 金	16,184	利 益 準 備 金	487,859
長 期 前 払 費 用	27,656	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,725,886
そ の 他	643,773	別 途 積 立 金	1,444,947
貸 倒 引 当 金	△233,696	繰 越 利 益 剰 余 金	2,280,938
資 産 合 計	66,499,184	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,015,646
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,015,646
		純 資 産 合 計	9,970,996
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,499,184

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		6,113,758
受取手数料	686,859	
受入手数料	4,208,505	
トレーディング損益	1,137,310	
金融収益	81,083	
営業費用		69,420
純営業収益		6,044,337
販売費・一般管理費		5,538,871
営業利益		505,466
営業外収益		181,740
受取利息	2,832	
受取配当金	95,280	
為替差益	13,670	
その他雑益	69,956	
営業外費用		18,714
支払手数料	17,420	
その他雑損	1,294	
経常利益		668,492
特別利益		457,358
投資有価証券売却益	129,659	
商品取引責任準備金戻入	93,959	
固定資産売却益	18	
事業譲渡益	233,500	
その他特別利益	220	
特別損失		341,369
金融商品取引責任準備金繰入れ	75,902	
投資有価証券評価損	54,918	
固定資産除売却損	30,917	
解約違約金	7,290	
関係会社株式売却損	29,425	
支店閉鎖損失	21,600	
支店移転費用	48,953	
特別退職金	71,442	
その他特別損失	920	
税引前当期純利益		784,482
法人税、住民税及び事業税	248,788	
法人税等調整額	8,379	257,168
当期純利益		527,313

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	2,130,328	4,063,135
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△376,704	△376,704
当 期 純 利 益							527,313	527,313
自 己 株 式 の 消 却			△301,580	△301,580				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△301,580	△301,580	-	-	150,609	150,609
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,227,583	1,241,603	487,859	1,444,947	2,280,938	4,213,745

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△301,580	6,804,739	2,270,814	2,270,814	9,075,554
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△376,704			△376,704
当 期 純 利 益		527,313			527,313
自 己 株 式 の 消 却	301,580	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			744,832	744,832	744,832
当 期 変 動 額 合 計	301,580	150,609	744,832	744,832	895,442
当 期 末 残 高	-	6,955,349	3,015,646	3,015,646	9,970,996

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

#### (2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。また、商品関連市場デリバティブ取引に関する充用有価証券については、商品先物取引法施行規則第39条の規定に準拠して評価しております。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

#### (5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年～10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (6) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

##### ポイント引当金

委託者に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

#### (7) 特別法上の準備金の計上基準

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

##### 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則第111条に定める額を積み立てております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

## 2 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3 会計上の見積りに関する注記

### のれんの評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 のれん 927,753千円

(2) 識別した重要な会計上の見積りに関する情報

当社は、のれんを含む固定資産の減損損失の認識にあたり、全社単位でグルーピングを行っております。よって、減損の兆候の有無を判断するにあたっては、全社の過年度および予算上の営業損益又はキャッシュ・フローを使用しております。当社が保有するのれんを含む固定資産について、当事業年度末において、減損の兆候は識別されておられません。

但し、のれんの計上額は多額であるため、償却期間中は、販売費・一般管理費が増加することにより営業利益が低下し、減損の兆候及び減損損失が相対的に生じる可能性が高まります。

当社はこの仮定のもと、のれんの減損に関する会計上の見積りを行っております。

#### 4 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 520,134千円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として277,560千円、清算基金として2,407,845千円、信託金として20,760千円、取引参加者保証金として75,255千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として679,680千円差し入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	145,382千円
信用取引借入金の本担保証券	2,909,831千円
差入保証金の代用有価証券	1,862,388千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	88,335千円
信用取引貸付金の本担保証券	2,966,575千円
受入保証金の代用有価証券	4,000,149千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券4,764,460千円を日本証券クリアリング機構に預託しております。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

(7) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5  
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(8) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	518,704千円
長期金銭債権	99,597千円
短期金銭債務	139,149千円
長期金銭債務	719千円

#### 5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	807千円
販売費・一般管理費	268,693千円
営業取引以外の取引	141,821千円

## 6 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	8,993,524		—	633,524		8,360,000

発行済株式の総数の減少は、岡藤ホールディングス株式会社との経営統合契約に基づく自己株式の消却によるものです。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 当事業年度中の配当金支払額

##### (イ) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年5月28日 取締役会	普通株式	125,400千円	15円	令和2年3月31日	令和2年6月1日
令和3年3月26日 取締役会	普通株式	250,800千円	30円	令和3年3月29日	令和3年3月29日

##### (ロ) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年2月25日 取締役会	普通株式	有価証券	504千円	0.06	令和3年3月5日	令和3年3月5日

(注) 当社が保有していた岡藤日産証券ホールディングス株式会社の普通株式2,800株を現物配当したものです。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はございません。

### (3) 当事業年度末自己株式数

該当事項はございません。

### (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はございません。

## 7 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	74,805千円
金融商品取引責任準備金	69,946千円
投資有価証券評価損	16,815千円
未払金	25,275千円
賞与引当金	9,186千円
その他	2,582千円
繰延税金資産小計	198,612千円
評価性引当額	△166,446千円
繰延税金資産合計	32,166千円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,330,918千円
繰延税金負債合計	1,330,918千円
繰延税金負債の純額	1,298,751千円

## 8 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、ポジション限度額を設けており、社内規程等により運用基準を設定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本証券クリアリング機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理

#### (イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規程等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

#### (ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,967,341	3,967,341	—
(2) 預託金	10,950,000	10,950,000	—
(3) トレーディング商品	27,779	27,779	—
その他の有価証券	27,779	27,779	—
(4) 信用取引資産	3,104,685	3,104,685	—
信用取引貸付金	3,013,870	3,013,870	—
信用取引借証券担保金	90,814	90,814	—
(5) 募集等払込金	26,255	26,255	—
(6) 短期差入保証金	32,370,368	32,370,368	—
(7) 保管有価証券	4,764,807	6,241,269	1,476,462
(8) 委託者先物取引差金	1,930,601	1,930,601	—
(9) 投資有価証券	4,381,807	4,381,807	—
資産計	61,523,645	63,000,107	1,476,462
(1) 信用取引負債	3,057,421	3,057,421	—
信用取引借入金	2,927,307	2,927,307	—
信用取引貸証券受入金	130,113	130,113	—
(2) トレーディング商品	1,110	1,110	—
デリバティブ取引	1,110	1,110	—
(3) 預り金	10,612,484	10,612,484	—
(4) 受入保証金	1,155,438	1,155,438	—
(5) 預り証拠金	35,630,349	35,630,349	—
(6) 預り証拠金代用有価証券	3,774,395	5,250,857	1,476,462
負債計	54,231,200	55,707,662	1,476,462

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(5) 募集等払込金、(6) 短期差入保証金、(8) 委託者先物取引差金  
これらの時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4) 信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 保管有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

## 負債

### (1) 信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

### (3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 預り証拠金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

### (6) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
投資有価証券 非上場株式	50,082
関係会社株式 非上場株式	84,014
合 計	134,096

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,967,341	—	—	—
預託金	10,950,000	—	—	—
信用取引貸付金	3,013,870	—	—	—
信用取引借証券担保金	90,814	—	—	—
募集等払込金	26,255	—	—	—
委託者先物取引差金	1,930,601	—	—	—
合 計	19,978,883	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	2,927,307	—
信用取引貸証券受入金	130,113	—
合計	3,057,421	—

9 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社の 主要株主	ユニコムグループ ホールディングス ㈱ (東京都中央区) (注4)	(被所有) 間接 69.73	不動産の 賃借	不動産の賃借等	174,912	前払費用	16,033
						長期差入 保証金	99,597
				水道光熱費	16,585	—	—
				配当金の支払	121,500	—	—
親会社	岡藤日産証券ホー ルディングス㈱ (東京都中央区) (注4)	(被所有) 直接 100.00	親会社  連結納税  役員の兼任	連結納税に係る支払額	139,149	未払金	139,149
				配当金の支払	250,800	—	—
				現物配当	504	—	—
兄弟会社	岡藤商事㈱ (東京都中央区) (注4)	なし	吸収分割に よる承継	吸収分割による承継			
				資産	875,156	—	—
				負債及び純 資産	875,156	—	—
			吸収分割対 価	—	—	—	
			出向社員の 受入	出向社員給 与の支払	18,234	—	—
子会社	日産証券システム ソリューションズ ㈱ (東京都中央区) (注4)	(所有) 直接 100.00	資金の貸付  役員の兼任	利息の受取	2,671	短期貸付 金	500,000

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
子会社	NISSAN MANAGEMENT CONSULTING (台北市) (注4)	(所有) 直接 100.00	アジア地域 におけるサ ポート業務  役員の兼任	業務委託費 の支払	46,382	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については、近隣の取引価格を参考にし、同等の価格に寄っております。
3. 貸付金の利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）に該当しております。
5. 令和2年11月12日付で締結した吸収分割契約に基づき、令和2年12月21日付で岡藤商事株式会社が行う法人事業に係る金融商品取引（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る）及び商品先物取引に係る事業の一部及びそれに附帯する業務について、吸収分割により承継しております。
6. 吸収分割により承継した資産負債等の金額については、岡藤商事株式会社が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。
7. 吸収分割により承継した資産、負債等の対価について、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。

#### 10 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,192円70銭
- (2) 一株当たり当期純利益 63円07銭

#### 11 重要な後発事象

不正アクセスによるオンライントレードシステムの障害について

令和3年4月25日より、第三者からの不正アクセスの影響で、オンライントレードシステム（先物取引・オプション取引、くりっく365、くりっく株365）に障害が発生しております。

今回の障害原因の精査及び情報漏洩の有無等につきまして、第三者の外部専門機関による調査を行っております。調査結果受領後、再発防止策の策定や関係諸機関との確認等のしかるべき対応を行う考えであります。システム復旧、サービス再開時期につきましては、これらの対応を経た上で慎重に判断する所存です。

本件が当社の業績に与える影響については調査中であり、現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、計算書類等には反映しておりません。